

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 畑 英 明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺 本 幸 文

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 永 田 幸 一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	67,961	85,063	113,618
経常利益	(百万円)	4,438	12,758	12,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,354	9,417	8,525
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,184	10,889	2,915
純資産額	(百万円)	79,715	88,407	79,981
総資産額	(百万円)	137,650	146,963	143,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.39	88.12	79.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.8	58.5	54.2

回次		第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.11	55.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(電力機器事業)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司は、清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入に努めてきた成果が表れ、前年同四半期比25.2%増加の85,063百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が32,174百万円（前年同四半期比7.6%増）、「ビーム・真空応用事業」が29,360百万円（前年同四半期比152.1%増）、「新エネルギー・環境事業」が9,372百万円（前年同四半期比29.8%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が14,156百万円（前年同四半期比8.5%増）であります。「電力機器事業」では、中国の電力会社向けが増加しました。「ビーム・真空応用事業」の増加は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が増加したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、太陽光発電用パワーコンディショナの減少等によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内・海外でのアフターサービスの増加等によるものです。

営業利益は、グループをあげて製品採算の改善と原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、「ビーム・真空応用事業」において高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の大幅な売上増加と採算改善により前年同四半期比9,578百万円の増益となり、「新エネルギー・環境事業」において太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少に伴い前年同四半期比1,497百万円減益となったものの、12,903百万円（前年同四半期比207.0%増）となりました。

特別利益につきましては、中国の子会社である日新高技電機（東莞）有限公司の清算費用見直し等により68百万円を計上、特別損失につきましては、中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司の清算終了により為替換算調整勘定取崩損224百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する四半期純損益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、9,417百万円（前年同四半期比180.7%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- （注）1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,683百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

### 1. 電力機器事業

海外向け I D ( Isolating Device ) 付ガス絶縁計器用変圧器 ( G V T ) の縮小形開発、販売

ガス絶縁開閉装置 ( G I S ) の縮小化に伴い、従来形と比べ胴径を約10%縮小した3 132kV及び1 400kVの I D 付 G V T を開発し、インフラ設備投資が活発な中東市場を主要ターゲットに販売を開始しました。3 132kV 及び 1 400kV G V T 共に、受注・販売を順調に伸ばしております。

薄形計器用変圧変流器 ( V C T ) の開発、販売

従来形の約40%に幅を縮小した薄形計器用変圧変流器 ( V C T ) を開発し、平成28年10月より販売を開始しました。

平成27年6月に電気事業法が改正され、発電事業者と送電事業者の間で電力量を取引するために、既設発電所に新たに取引用 V C T を追加設置する必要があります。本製品は、既設発電所で設置スペースが狭小であっても追加設置を容易にします。

スマート電力供給システム「 S P S S ( Smart Power Supply Systems ) 」のシステム販売と前橋製作所における実規模運用

エネルギーコストの低減において、多様な分散型電源の最適運用制御によりコスト最小運用、ピーク抑制を実現する E M S ( エネルギー管理システム ) の製品化開発を完了し、「ENERGYMATE-Factory」として平成28年4月より販売を開始しました。

また、前橋製作所における実規模設備での検証は、平成28年4月以降「ENERGYMATE-Factory」による完全自動運用に移行しました。平成29年4月からは負荷側の照明、空調設備にも省エネ制御を導入することにより、エネルギーコストの更なる低減を目指していく予定です。

寒冷地・重耐塩仕様7.2kV縮小形スイッチギヤの開発

従来品のコンパクト性を維持しつつ、寒冷地仕様 ( -25 ~ 40 ) と重耐塩仕様 ( 0.35mg/平方センチメートル以下 ) の地域に適用可能な7.2kV縮小形スイッチギヤを開発し、平成28年12月から販売を開始しました。

設置スペースが限られる場所でご使用いただいていた縮小形スイッチギヤは、コンパクト性を損なわず、塩分の浸入を防ぐ機能や内部温度を適切に保つ機能を付加することが課題でしたが、本製品は低温・積雪が多い寒冷地域や海沿い等の重耐塩地域にも適用いただけます。

## 2. ビーム・真空応用事業

### 「ジニアスコートHAM」の開発

これまで培ってきたコーティング技術を発展させ、潤滑油の低粘度化が進む自動車の部品用に新しいDLC (Diamond-Like Carbon) 膜「ジニアスコートHAM」を開発しました。

低粘度潤滑状態にあるDLC膜と鋼等の金属の間の摩擦抵抗を、従来の約8割以下(当社比)に低減することが可能です。

ピストンリングや動弁系部品などの自動車エンジン摺動部品に「ジニアスコートHAM」をコーティングすることで低粘度潤滑油中での摩擦抵抗がより低減し、燃費向上に寄与するとともに、部品の耐焼付き性や耐摩耗性のさらなる向上も期待できます。

## 3. 新エネルギー・環境事業

### スマートパワーコンディショナの開発、販売

平成28年7月より販売を開始したスマートパワーコンディショナ(スマートパワコン)DC1000V対応660kWに続き、DC750V低圧対応500kWを開発し、平成28年11月から販売を開始しました。

ハイブリッド冷却方式(熱交換器と強制空冷を併用)のスマートパワコンは、従来のエアコン冷却方式と比べてランニングコストで約5割低減(当社660kWでの比較)を期待できます。

本製品は、再生可能エネルギーの買取価格が徐々に低下している状況においても高い評価をいただいております。今後、500kW器と660kW器でのシェア拡大を目指します。

### ナンバー認識機能付き映像記録装置の開発

昼夜でも鮮明な映像を記録する機能に加え、リアルタイムでナンバーを認識する画像処理機能を追加した映像記録装置の開発を引き続き進めており、防犯分野などへご活用いただけるものと期待しております。

### 流入室素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発

日本下水道事業団と共同で「流入室素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発」に引き続き取り組んでおります。

本研究開発は、下水道IoT(Internet of Things)導入に向けた調査研究として、流入する汚水の負荷量予測およびアンモニア性窒素濃度の常時計測により、揚水ポンプと送風機を最適制御する技術を開発するもので、下水処理に使用する電力の削減、処理水質の安定化が期待されております。

### Wi-SUN/FANプロトコルスタックの開発

京都大学と共同で、新規規格Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)/FAN(Field Area Network)に対応したプロトコルスタックの開発を進めており、その基本部分の実装及びマルチホップ無線での通信接続確認を完了しました。引き続きIoT(Internet of Things)で重要なセキュリティ機能部分の開発を進めております。

Wi-SUN/FANは、スマートメータや家庭用エネルギー管理システム(HEMS)と家電製品などを連携させる無線規格Wi-SUN/HAN(Home Area Network)を屋外の広域な範囲で使用できるように拡張した新国際無線通信規格であり、電気・ガス・水道のメータリングや高度管理システム及び高度道路交通システムなどスマートシティ、スマートグリッドを構築する様々なアプリケーションにおいて相互運用可能な通信ネットワーク技術として期待されております。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム バックニン省)	電力機器事業	工場・生産設備他	平成28年4月	生産能力 74%増加
日新電機(株) 前橋製作所 (群馬県前橋市)	電力機器事業	試験設備	平成28年8月	1
日新電機(株) 本社工場 (京都市右京区)	電力機器事業	部品工場	平成28年9月	2
日新イオン機器(株) 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・真空応用事業	工場・生産設備他	平成28年10月	3

- (注) 1 試験設備のため生産能力の大幅な増加はありません。  
2 耐震補強を目的とした改修工事です。  
3 完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機(株) 九条工場 (京都市南区)	電力機器 事業	事務棟	363		自己資金	平成28年 6月	平成30年 2月	1

- (注) 1 事務棟の建て替えであり、生産能力に影響はありません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,600 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,851,600	1,068,516	
単元未満株式	普通株式 12,245		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,516	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,600		957,600	0.89
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		968,600		968,600	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,854	12,431
受取手形及び売掛金	49,754	<sup>2</sup> 38,339
たな卸資産	27,810	34,805
繰延税金資産	3,302	3,388
短期貸付金	155	17,000
その他	4,767	5,481
貸倒引当金	241	380
流動資産合計	109,402	111,065
固定資産		
有形固定資産	24,106	25,639
無形固定資産	1,268	1,277
投資その他の資産		
その他	8,738	9,207
貸倒引当金	229	227
投資その他の資産合計	8,508	8,979
固定資産合計	33,884	35,897
資産合計	143,287	146,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,239	<sup>2</sup> 21,154
短期借入金	2,126	2,869
未払費用	6,885	4,232
未払法人税等	2,504	1,208
前受金	15,342	15,750
賞与引当金	-	1,935
その他の引当金	1,019	967
その他	4,202	2,799
流動負債合計	54,320	50,917
固定負債		
退職給付に係る負債	5,962	5,295
環境対策引当金	2,154	1,605
その他の引当金	273	137
その他	594	598
固定負債合計	8,985	7,638
負債合計	63,305	58,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	60,790	67,857
自己株式	301	301
株主資本合計	77,421	84,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,927
繰延ヘッジ損益	12	6
為替換算調整勘定	2,411	2,355
退職給付に係る調整累計額	4,341	3,871
その他の包括利益累計額合計	209	1,418
非支配株主持分	2,350	2,501
純資産合計	79,981	88,407
負債純資産合計	143,287	146,963

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	67,961	85,063
売上原価	47,807	54,774
売上総利益	20,154	30,289
販売費及び一般管理費	15,950	17,385
営業利益	4,203	12,903
営業外収益		
受取利息	37	29
受取配当金	128	139
為替差益	93	-
その他	141	113
営業外収益合計	401	282
営業外費用		
支払利息	71	45
デリバティブ解約損	-	196
為替差損	-	79
その他	94	105
営業外費用合計	165	427
経常利益	4,438	12,758
特別利益		
投資有価証券売却益	221	-
関係会社整理損失引当金戻入額	1 140	1 68
特別利益合計	361	68
特別損失		
関係会社整理損	2 27	-
為替換算調整勘定取崩損	-	3 224
特別損失合計	27	224
税金等調整前四半期純利益	4,772	12,601
法人税等	1,400	2,929
四半期純利益	3,371	9,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,354	9,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,371	9,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	775
繰延ヘッジ損益	1	18
為替換算調整勘定	1,304	56
退職給付に係る調整額	426	479
その他の包括利益合計	1,187	1,217
四半期包括利益	2,184	10,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	10,626
非支配株主に係る四半期包括利益	118	263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社である日新電機(呉江)有限公司は、清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	283百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	147百万円
支払手形	"	185 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損失引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損失引当金戻入額140百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用見直し等により、関係会社整理損失引当金戻入額68百万円を計上しております。

2 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算手続きの進捗に伴って増加すると見込まれる清算費用です。

3 為替換算調整勘定取崩損

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算が終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩損224百万円を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,272百万円	2,111百万円
のれんの償却額	6 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	748	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,175	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,903	11,645	13,360	13,052	67,961	-	67,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	93	-	1,025	1,298	1,298	-
計	30,083	11,738	13,360	14,077	69,260	1,298	67,961
セグメント利益	1,359	4	1,385	1,399	4,148	54	4,203

(注) 1 セグメント利益の調整額54百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,174	29,360	9,372	14,156	85,063	-	85,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	163	-	1,330	1,674	1,674	-
計	32,354	29,524	9,372	15,486	86,738	1,674	85,063
セグメント利益又は 損失( )	2,316	9,583	112	1,578	13,366	462	12,903

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去 77百万円、全社費用 385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円39銭	88円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,354	9,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,354	9,417
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,989	106,874,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第159期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,175百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。